

特集 大雪と気象 【インタビュー2】

平成23年度 岩見沢豪雪
**国、道、民間との協働で、
 生命線である排雪経路を確保**

平成23年度、岩見沢市の記録的な雪は市民の生活に大きな影響を与えた。このとき、現場はどのような状況にあったのか。当時、雪害対策の陣頭指揮にあたった担当者にお話を伺った。



岩見沢市水道部 部長
 吉成 潔氏

■ 観測史上最大を2度も更新

平成23年12月12日、岩見沢に37cmもの降雪があった。岩見沢豪雪の始まりである。12月16日にも40cmの大雪が降り、岩見沢市はすぐに「岩見沢市豪雪対策本部」を設置し対策にあたった。

年が明けた平成24年になっても雪は衰えを見せず、1月12日には34cmの大雪に見舞われ、1月16日の最深積雪は、昭和21年の統計開始以来最大という194cmを観測した。これにより9路線の市内路線バスが全面運休。バス路線の部分的な運休は9日間続いた。排雪が追いつかず、市民生活に著しい障害が見られたとして、17日午後6時50分、北海道知事は陸上自衛隊に災害出動要請をし、18日には自衛隊12施設群が岩見沢市と三笠市に出動する事態となっている。

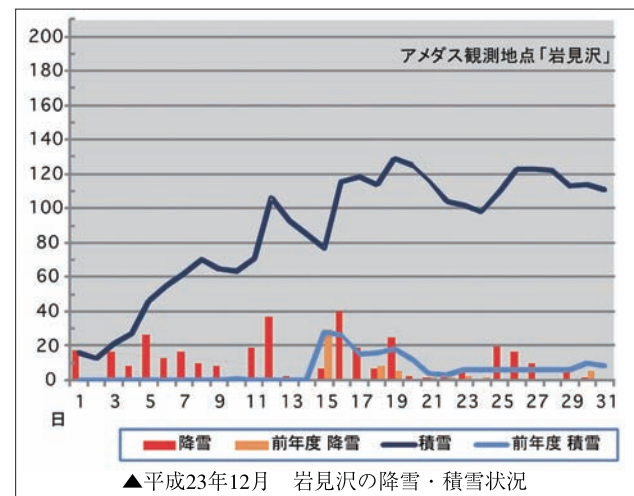
その後も雪は断続的に降り続け、降雪日数は95日、30cm以上の大雪は9回を数えた。降雪量は3月5日段階で平年543cmの1.8倍に当たる958cm。積雪深が1mを越えたのは4月を含めて114日間に及んだという。

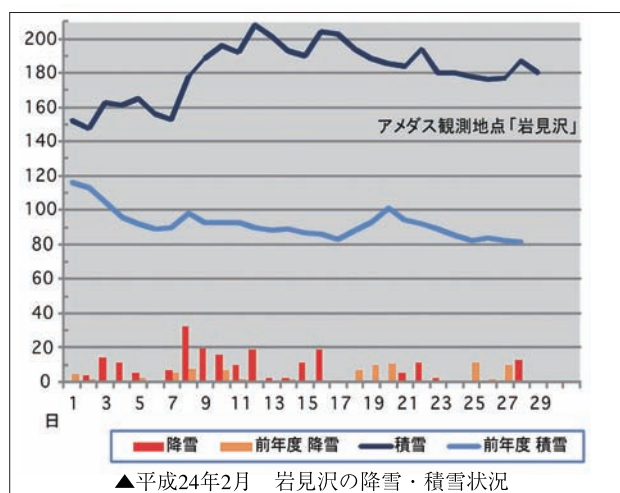
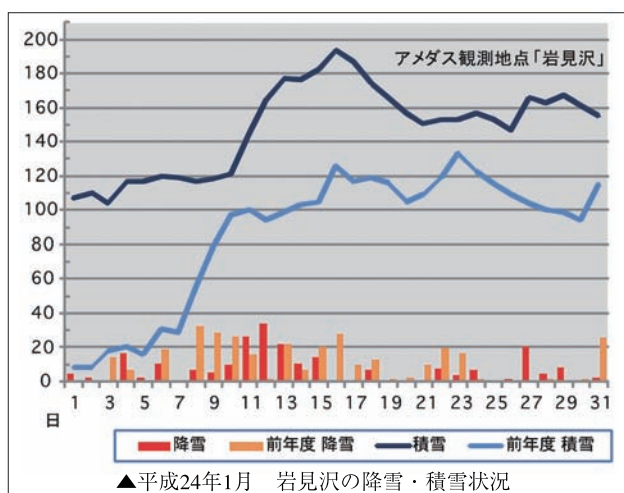
自衛隊が出動することになった1月12日の豪雪は広く報道されたが、当時岩見沢市の建設部長として雪害対策の陣頭指揮にあっていた吉成潔現水道部長は、「むしろ2月8日の豪雪が印象深いですね」と言う。

岩見沢では1月16日に最深積雪が観測開始史上最大を記録したが、この記録はわずか1カ月後に塗り替えられた。2月8日に33cmの大雪が降り、2月12日に

は最深積雪が208cmになったのだ。

「経験的に気温の低い年には雪が少なく、雪の多い年には気温が高い、という印象でしたが、この年ばかりは大雪の上に気温が低かったため雪が解けない。1月の豪雪も大変でしたが、2月は雪山が高くなったところへの豪雪でしたから大変でした。雪が除雪車のブレードの高さを超えてしまったのです。こうなると除雪もままなりません」。





社会的弱者を直撃

除雪車すら入り込めなくなった街の中で、大雪が独居高齢者や障害者など社会的弱者を狙い撃ちにする状況が明らかになった。民家では1階部分がまったく雪に埋もれてしまうようなところもあり、市は職員で編成された部隊を各地区に派遣し、独居高齢者の安否を尋ねるとともに、玄関を掘り出して外出経路を確保するという作業に追われた。

災害後、岩見沢市では雪害時の弱者支援を重要課題に位置づけ、「高齢者世帯等雪下ろし助成」制度を創設。雪下ろしによる屋根からの落下事故が頻発したことから、屋根の雪下ろし安全講習会および用具の貸し出しを始めた。また除雪費用が高額で業者に依頼をためらう高齢者も多く除雪ボランティアの活用が望まれたが、豪雪時に十分にこれが機能しなかった反省を踏まえて、除雪ボランティアの確保と支援も検討課題に位置づけている。



▲ 懸命の除排雪作業も追いつかない状態が続いた



▲ 美流渡地区 自衛隊による雪下ろし作業

生命線はダンプトラックの確保

記録的な豪雪で、すぐに限界に達したのが雪を排雪するダンプトラックであった。

「近年の公共事業の縮減でダンプトラックの台数が減っています。雪を運ぶダンプが少ないものだから、せっかくロータリー除雪車が稼働しても、手待ちの状態となりました。

豪雪時には道央自動車道も通行止めとなります。そうすると高速を走っていた自動車が国道に下りてくる。豪雪で道幅が狭くなったところに、高速からの自動車が重なって大渋滞となりました。そして、雪を積んだダンプトラックが渋滞に巻き込まれて身動きが取れなくなったことも、ダンプ不足に拍車をかけました」。

除雪においてダンプトラックは生命線。岩見沢市では道や開発局に協力要請を行い、トラックの確保に努めた。開発局は石狩川の河川改修工事をいったん中断し、そこで使っていたトラックを提供した。また、幾春別川の河川敷を市の雪たい積場として提供した。道は市との協定に基づき他地区の道道の除雪で委託して

いた千歳市や長沼町の業者に排雪支援に向かわせた。災害出動した自衛隊も隊のダンプトラックによって排雪業務に従事した。自衛隊は1月18日から22日まで、岩見沢市と三笠市で除雪支援を行っている。

この時、開発局は岩見沢市と美唄市にリエゾンを派遣して支援した。「リエゾン」とは、「仲介、つなぎ、橋渡し」等の意味のフランス語で、この場合の「リエゾン」は大規模災害時に国交省から地方自治体に派遣される「災害対策現地情報連絡員」のことである。

「開発局の情報官が現場支援として毎日のように役所を訪れ、情報交換しました。”ダンプが足りません。なんとかありませんか”という願いをし、融通していただきました。やはり同じ屋根の下で顔を見せ合う関係だと話が早く、大変助かりました」。

この冬は札幌市が比較的小雪だったことから、札幌市の民間業者が自社の除雪ロータリーを持ち込んで、ボランティア協力を申し出たという。



▲バス道路の排雪状況

■ 除雪工区の広域化

「行政の対応は平年がベースになります。業者にしても、いつ訪れるかわからない何年に一度の豪雪に備えて高額な除雪機械を準備することはできません。しかし、予想が付かないのが自然です。災害は行政の予算とは無関係にやってくるのです。平成23年度豪雪を教訓に、平年の体制の中でどのように豪雪に対応できるかの検討を行っている最中です」と吉成部長は言う。

こうした検討の中から見直されたのが市の除雪体制であった。岩見沢市では、道路除雪を29工区、歩道除雪を5工区、そして交差点の排雪6工区、雪捨て場の確保のための地域雪堆積場雪取3工区を別に設け、それぞれ個別に業者発注していた。計43工区と細分化す



▲北3条線 道による支援

ることで、より地域に密着した除雪が行えるという判断だった。

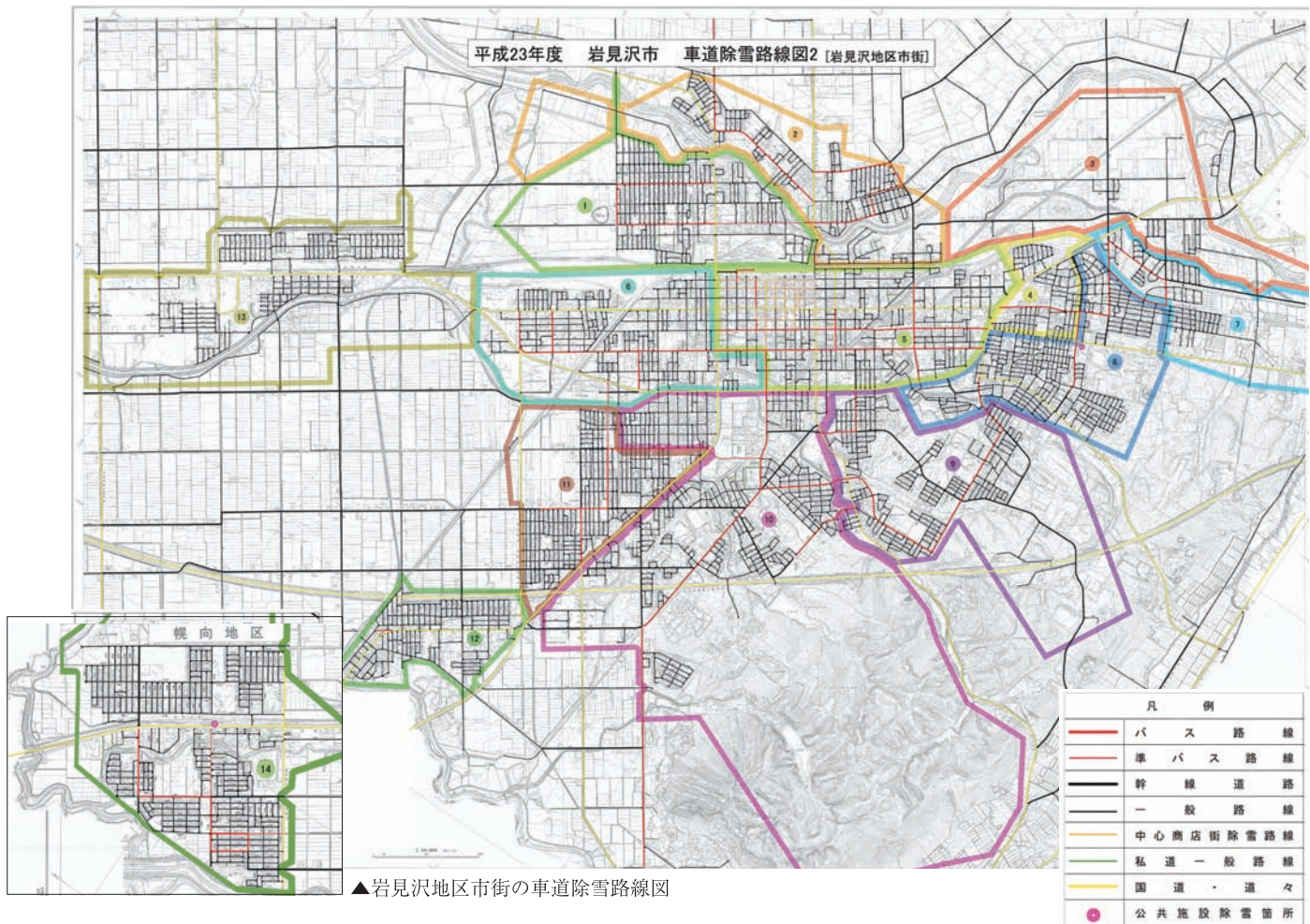
しかし、平成23年度の豪雪では除雪作業の地域間格差、道路除雪業者と地域の雪取業者とが異なるため、業者間の連携が不十分なための混乱が見られた。また全工区を3業者で作業していたため、地域雪たい積場雪取業務でも運搬経路により車道除雪業者が作業できない場合もあった。

そこで岩見沢市では、平成23年度豪雪を契機に除雪区分を16工区に広域化。歩道除雪、交差点排雪、地域雪堆積場雪取の3工種を統合することにより、除雪体制の柔軟化を目指した。

限られた予算と機材の中で、豪雪に対応していくためにはやはり市民の協力が欠かせないと吉成部長は言う。



「平成23年度豪雪で作業の障害となったのが雪たい積場の確保でした。何年かに一度の豪雪に遭わせて排雪体制を準備することはできませんから、道路の近傍に雪を捨てる場所があれば、遠くまで運ぶ必要はないわけです。そのために市民の協力をいただき、豪雪時の雪捨て場として民有地を確保する検討を行っています」。



雪害を拡大した住民意識

平成23年度の豪雪被害を拡大したものに、冬への備えを欠いた住民意識があったと言う。「かつては雪に備えてどの車もスコップやヘルパーを積んでいたものです。ところが今のドライバーは、そうした準備もせずに走りだし、雪に埋まってしまえばすぐに電話で助けを呼ぼうとする。車の立ち往生や事故などへの対応で相当の人員が割られました。



▲道路の両脇には高い雪壁ができ、車線はほぼ1車線となった

1月の大雪でバスが止まり、市民のみなさまにご迷惑をおかけしましたが、バスの運転手に聞くと「バス停で後続車がわれ先に追い越そうとしてなかなか発車できなかった」とのことで、お互いに譲り合う気持ちももっとあれば復旧も早かったと思います」。

岩見沢市では注意喚起などの情報提供が十分ではなかったことも、これらの事態を招いた一因として、情報の収集・発信の一元化を図り、雪害情報をホームページ、メールサービス、FM放送など多様な手段で住民に迅速に届けるシステム作りに着手した。

「雪は誰に対しても満遍なく降るものであり、自分の生活が第一ということでは、北国ではつらい。やはり私たちは、冬は雪が降るものだ、ということを前提にした生活をしていかなければならないと思いました」と吉成部長。

岩見沢豪雪が突きつけたものは、いつの間にか冬を軽んじていた私たち道民の意識だったかもしれない。